

Cutownをフィールドとした東北復興支援プロジェクト

信じよう復活！東北応援団



趣旨

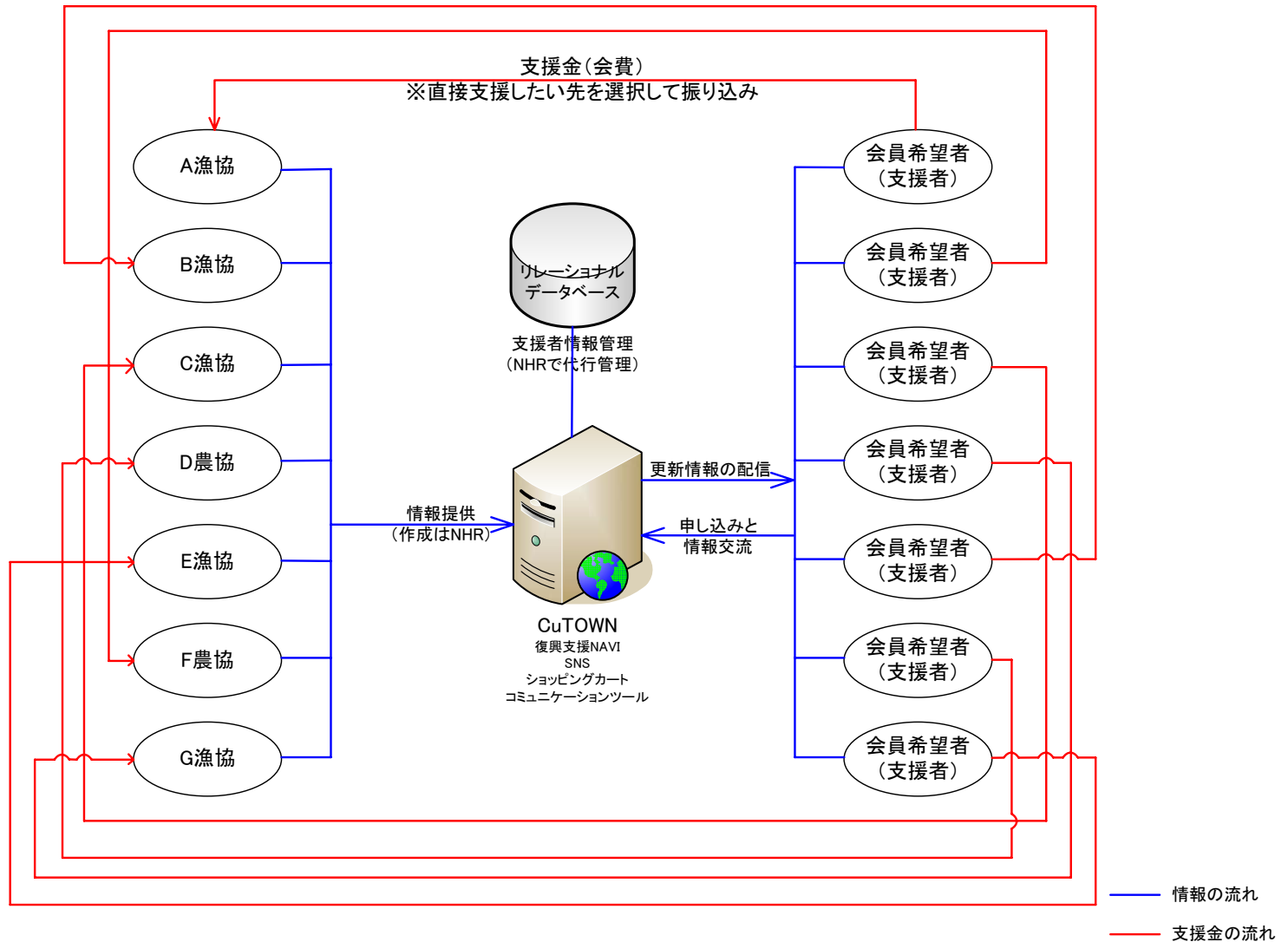
- ・ 3月11日の震災以降、被災者に向けた支援の輪は大きな広がりを見せた。しかし、6月初旬現在、義援金の配布はわずかに15%程度。なぜなら行政に携わる地方公務員自身も被災者だからだ。このように最低限の生命をつなぐ支援すら十分でない中で、未だ復興への足がかりの目途すら立っていないのが現状です。
- ・ この現実を踏まえ、単なる「傍観者」でいいのか。そして、思いを共有する千葉三樹男氏(岩手県釜石市出身。ノンフィクション作家)と連携。これまで別途サービスインの準備を続けてきたコミュニケーションポータルサイト『Cutown.jp』を活用して、再生支援の枠組みを構築することにしました。
- ・ 未曾有の大災害の中で懸命に明日に向かって歩を進めようとする被災者の方々に、今後必要となってくるのは何か？ 人間が希望を胸に前進する上で大切なものとは……。我々は一つの結論を得た。
- ・ **キーワードは『仕事』**
- ・ 生活を再建する収入源となる『仕事』。被災者自身が生きがい(人から感謝される、喜ばれるなど)を感じられるような『仕事』。それこそが、明日に向けての希望や勇気につながる。あとは仕組みの問題である。
- ・ 本気で仕事を再開しようと考えている組織に積極的に手を挙げてもらう。情報提供いただき、それを見た支援者(登録会員)が直接組織をサポートする方式。
- ・ 支援したいと考えている人々の思いが十分にとどいていない。このミスマッチを解消し、両者を結びつける「場」を提供するのが、「信じよう復活！ 東北応援団」です。

以上、本プロジェクトは被災者の方々の『仕事』再開を手助けする目的で立ち上げた。

支援対象者と支援方法

- 今回甚大な被害を蒙った東北3県は、漁業・水産業、農業、林業——といった我が国有数の第一次産業地域であった。加えて原発被害を受けたのも主には第一次産業である。
- 復興には第一次産業の再興が不可欠。そのために、まず農協や漁協に地域のオピニオンリーダー役を担う組織として窓口になってもらい情報提供をもとめる。
- 、応援する側(登録会員)は、寄せられた情報から自分で選択して直接その組織を支援する。
- これを実現するシステムとノウハウは、我々が無料提供を前提に構築を進めてきた『Cutown』のシステムと、基本料金のかからないPaypalを中心に構成。**支援対象者には一切の費用負担がかからない。**
- 登録会員からの支援金(いわば会費)は被災者の銀行口座への直接振り込みのほか、クレジットカードを利用した送金、月極引き落としの指定も可能。
※ただし、クレジットカードによる送金処理を行なう場合のみPaypal利用料(約4%~)が差し引かれる
- 万が一、振り込み窓口となる預金口座の通帳を紛失していても参加は可能。
- 当然会費の集計、再配布は一切行わず、会員から支援対象者の元へ直接送金される。
- **支援を募るページ作りや会員管理など、テクニカルな作業はすべて、株式会社N.H.Rを中心としたボランティア組織によって提供される。(必要なものは情報のみ)**
- 今後、法人税や贈与税などの問題が浮上してくる可能性がある。善意が善意であるために、本プロジェクトで集まった資金を「非課税」とすることを求める署名活動も同時にサイト内で展開する。

支援フロー概念図



サンプル成功事例 うらと海の子 一口オーナー制度

- 本復興プロジェクト立ち上げの準備に取り掛かりリサーチの過程で、既に同様のコンセプトで大きな成果を上げていたケースを知った。テレビなど複数のメディアで紹介されているのでご存知の方も多いかと思うが、「うらと海の子 一口オーナー制度」である。

参考サイト

<http://www.urato-uminoko.jp/>

- 東京のサラリーマンから脱サラで宮城県塩竈市浦戸諸島の新米カキ漁師になった小泉善雅さん(彼が住民票をこの地に移したのは震災の前日だったらしい)の提案を受けて、漁協が決断したこのプロジェクト(千葉眞澄運営委員長)は、3ヶ月間で1億5000万円以上の支援金を集め、既に養殖種牡蠣の育成事業をスタートさせている。
- このコンセプト、フローはほぼ我々が準備を進めていた支援の枠組みと同じである。
- 震災以前から、うらと海の子はインターネットを利用したeコマースの枠組みを持っていて、その枠組み・システムを利用して支援募集と支援者の管理が行なえた。つまり、幸いにして元々「土壌」があったからこそ素早い立ち上げが可能となり、成功につながったのだ。
- プロジェクトは、十分な資金を集めることに成功し、6月15日をもって、支援募集を終了した。



大きな成功を収めたフローが広がらない訳と解決策

- 前頁で「うらと海の子」の取組みを紹介したが、では何故同様の事例が広がっていないのか。理由は、運営には幾つかの必要不可欠な要素があり、それらの要素を使いこなすテクニカル面での知識・経験不足が考えられる。まず、要素を下記する。
 - 1. 支援者と被災者をつなぐ情報共有ツール(コミュニケーションツール)
 - 2. 支援者から支援金を受け取る為のツール(ショッピングカート)
 - 3. インターネットでの情報発信方法に関するノウハウを持った管理者
 - 4. 支援者を管理する情報管理者と、必要な情報管理ツール
- 以上をインターネット販売などのノウハウを持っていない組織が自力で準備するのは容易ではない。また、この要素を支援のための枠組みとして全て新規に用意することも、一般的には膨大なコストを必要とする。
- そこで、既にコミュニケーションツールとして無償提供を前提に開発し、公開したコミュニケーションポータルサイト『CuTOWN』を活用。支援対象となる被災地それぞれの地域を登録し、支援者は自分で支援したい地域の対象組織(農協や、漁協)を選択。支援対象組織自らが会費という形で支援金を募集するフローを提供する。つまり、支援を受ける側には負担がない。
- 我々がネット上で活動を展開する「信じよう復活！ 東北応援団」のURLは下記。
<http://www.cutown.jp>

支援の枠組みとして活用する『CuTOWN』の機能について



- 世界中の有志によって開発が行なわれているオープンソースで作られたコミュニティサイト。日本語/英語切り替え、携帯からの利用可能
<http://www.cutown.jp>

- 支援用ツール
 - 支援ナビ (GoogleMap連動)**
被災者(農協、漁協等)情報ページを簡単に作成し、支援希望者は簡単に支援したい団体を検索可能
 - ショッピングカート**
会費振込までのナビゲーションツールとして転用可能
 - 日記**
被災者が支援者に対しての状況報告をする際に簡単に携帯からも投稿可能
 - SNS(ソーシャルネットワーク)、フォーラム、コミュニティ**
支援会員(支援対象組織ごとの支援グループ)が情報交換できる
 - CMS(カスタママネージメント)機能**
支援会員の情報管理
 - サポート体制**
インターネットプロモーション、e-コマース支援、受発注管理代行業務等で実績があり、webサイトCuTOWNの運営管理会社でもある株式会社N.H.R

以上のツールを活用することで、被災者側は、被災前被災後の状況情報提供と発信の了承だけで支援の枠組みに参加することが可能になる。

本プロジェクトについてのお問い合わせ窓口
株式会社N.H.R 復興支援プロジェクト事務局
050-3413-4057